

宮古市田老地区仮設住宅における高齢者見守りに関する研究

学生会員 ○葛西絵理奈^{※1} 正会員 南正昭^{※1} 平井寛^{※1}

1. 背景と目的

2011年3月11日、東日本大震災とそれに伴う大津波が発生し、太平洋沿岸地域は甚大な被害を受けた。多くの人が家を失い仮設住宅がつくられたが、仮設住宅への入居後に孤独死する例がいくつか報告されるようになった。孤独死防止のため各地で見守りが行われている。

本研究では、宮古市田老地区の仮設住宅の状況に合った見守り方法を提案することを目的とする。

2. 調査方法

1) 交流頻度を知るため宮古市田老地区の仮設住宅（グリーンピア三陸みやこ）を訪れ、高齢者を中心に2011年7月（対象者40人）と10月（対象者52人）にアンケート調査を実施した。

2) 仮設住宅での生活の現状や課題を把握するため、住民、宮古市社会福祉協議会にヒアリング調査を実施した。

3) 見守りのタイプにはどのようなものがあるかを知るため文献調査を実施し、各見守り方法のメリット、課題について考察した。

上記の調査データにより、宮古市田老地区に見合った見守り方法を検討する。

3. 調査結果

アンケート調査、ヒアリング調査、文献調査の各調査結果をまとめ、考察していく。

1) アンケート調査

交流頻度の調査結果（図1、2）から分かるように、7月、10月いずれの調査でも毎日交流がある人が最も多く、9割以上の方が週1回以上の交流があった。また、そのほとんどが近隣との交流であることが分かった。これは、仮設住宅の居住が震災以前の区画ごとであり、近所に顔見知りが多いということも理由の一つだと考えられる。交流頻度の全国平均¹⁾は、ほぼ毎日25%、週1回以上69%である。これと比較すると、田老地区の住民は交流頻度が多いといえる。一方で、約1割の住民は交流頻度が週1回未満と少ないことが分かった。よって、見守りの必要性はあるといえる。

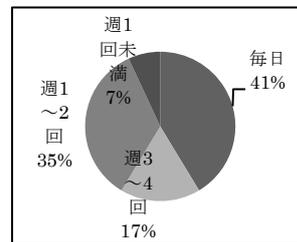


図-1 交流頻度（7月）

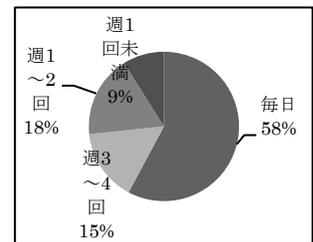


図-2 交流頻度（10月）

2) ヒアリング調査

震災後、自治会は未だにほとんど機能しておらず、現在は地域協議会や漁協が先立って復興に向けて動いている。情報共有のための回覧版等が無かったため、仮設住宅全世帯に、近況やどこでどのようなイベント、取り組みが行われているのか等を記載したチラシを配っている。これは住民の声に応じて地域協議会が行っている。イベントや取り組みには織物、音楽療法等様々なものがあり、頻繁に行われている。外部から指導者を呼んで行うこともある。これらは、立場上から呼びかけて始めた人もいれば、立場関係なしに自ら動いて始めた人もいるという。

現在行われている見守りとしては、宮古市社会福祉協議会の職員が定期的に仮設住宅を戸別訪問して、悩みや相談を聞いている。独居高齢者等の高リスク世帯や、離れて暮らす家族から訪問を依頼された世帯等が主な対象である。また、試験的に「おげんき発信」²⁾という電話を利用した見守りも行われている。これは、高齢者や独居高年が、電話を使って1. げんき、2. 少しげんき、3. 悪い、4. 話したい、のボタンから自分の状態を発信し、発信が無い場合は支援拠点であるみまもりセンターから電話をかけて安否を確認し、電話に出ない場合は民生委員や近隣住民等が訪問し確認するという仕組みである。対象者の負担は、一日10円の電話代のみで、特別な端末やシステム構築は不要である。これにより、死後数日遺体が放置されるという孤独死を防ぐことができるのではと期待されている。

仮設住宅の居住は震災以前の区画ごとだが、全てという訳ではなく、未だに「誰がどこに住んでいるのか分からない」という課題もある。個人情報保護の問題上、居住者リストが住民には公開されていないという。

表-3 見守り方法の分類

		メリット	課題
機器を利用した方法	機器による緊急通報 (緊急通報ボタン、ペンダント)	○ボタンを押すと誰かに駆けつけてもらえる	○ボタンを押せる状態でなければ発報できない ○誤報や誤用が多い ○コストがかかる
	機器による安否確認 (水道・ガスメーター等センサー)	○人との関わりを拒む場合でも日常的な見守りが可能 ○一定時間以上反応が無ければ誰かに来てもらえる	○センサー機器の感知・判断精度の向上 ○監視されていると感じさせないこと ○コストがかかる
人的な方法	人的な安否確認 (専門機関等による戸別訪問、電話訪問)	○多様な情報収集、それを利用した判断・予測が可能	○判断材料となる情報の収集・蓄積のための対象者との日常的関わり ○実施主体間での連携、個人情報の共有・保護
	日常的な見守り体制の構築 (住民による相互見守り、チラシ等による情報提供)	○よりきめ細かい日常の見守りが可能 ○団地全戸に情報提供することが可能	○専門的判断は難しいため専門職との連携が求められる ○自治活動として行えるだけのコミュニティの結びつきの強さが必要 ○個人情報の保護に留意 ○リアクションが無い場合コミュニケーションが成立しない。
	コミュニティ形成支援 (交流サロン、イベント等の実施)	○場所さえ確保すれば比較的始めやすい	○定期的かつ頻繁な開催や対象者の居所把握等の条件が必要 ○身近な場所に場を設けることが必要

3. 見守り方法の分類³⁾

見守り方法の分類と各方法におけるメリットと課題を表1にまとめた。

4. 一般的な見守りの事例（大阪府宮楠風台住宅）³⁾

人的な見守りが主で、友愛訪問、赤い布運動等が行われている。友愛訪問は、年2回、自治会と福祉委員会が連携して65歳以上の住民が暮らす住戸を訪問し、ティッシュを配る活動である。その際、健康状態や悩み事の把握を行い、個人票に記録する。赤い布運動は、65歳以上の住民を対象に、毎朝ベランダに赤い布を元氣だという印でつけてもらい、それを各階級の班長と老人会がチェックする活動である。異常を発見した際は自治会へ連絡し、自治会から住戸へ確認に行く。実際に確認に行くケースは年間5～10件程度である。その他、機器を利用した見守りとして一部住宅への非常ボタンの設置が行われている。ボタンを押すとブザーが発報され、自治会役員が住戸まで確認に行く。発報回数は年間に数回程度で、誤報も多い。楠風台住宅では、しっかりとした自治会組織がベースとなって見守りが行われていることが分かる。

5. 結果のまとめ

1) 仮設住宅住民の交流頻度

仮設住宅では、震災以前に住んでいた区画ごとに居住されており、近所に顔見知りが多いようである。そのため、交流頻度が多く、そのほとんどが近所との交流であったものだと考えられる。しかし、交流頻度の少ない住民もおり、見守りの必要性はあるといえる。

2) 仮設生活の現状と課題

自治会は未だ機能していないものの、地域の中に行動力のある人が多くおり、コミュニティの結びつきも強いことが分かった。イベント等も盛んである。課題については、「誰がどこに住んでいるのか分からない」等が挙げ

られた。個人情報保護の問題から、仮設住宅の居住者リストが住民には公開されていないためと考えられる。これは盛んに行われているイベント等を利用し、住民同士が情報共有して自ら居住者リストを作ることで、徐々に改善されていくのではないかと考えられる。このリストを利用することで、近隣だけでなく少し離れた住居の住民とも交流が増えることが期待される。

4) 見守りの現状と提案

各調査結果から、田老地区には特に人的な見守りが合っていると考えられる。現在、専門機関による見守りとして、宮古市社会福祉協議会により戸別訪問が行われている。住民相互の見守りとしては、チラシによる情報提供が仮設住宅全戸に行われている。新しく行う見守りの提案として、楠風台住宅の赤い布運動のようなのであれば、誰もが一目見て分かり、低コストであるため比較的取り入れやすい。自治会の代わりとなる住民組織を決めておけば、異常を発見した人が住民組織に連絡し、住民組織が確認に行くということができる。併せて、非常ボタンの設置を高リスク世帯等一部住居に行くことで、コストを抑えつつ人的見守りのみではカバーしきれない部分を補うことが可能だと考えられる。

参 考 文 献

- 1) 共生社会政策統括官 高齢社会対策 H14 一人暮らし高齢者に関する意識調査結果
- 2) 小川晃子：ICT活用みまもりネットワークはどう機能したかー復旧・復興支援
(<http://www.reconstruction.go.jp/topics/tsuika.pdf>)
- 3) 財団法人ベターリビング：公的住宅団地における見守りサービスマニュアル
(http://www.cbl.or.jp/slc/file/info_6-1.pdf)